

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部 (氏名) 渡辺 桂三

シニア・マネジャー  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0258-24-3311

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,296	△15.1	10,382	△51.4	12,896	△28.3	8,245	△26.1
20年3月期	197,013	2.0	21,351	8.4	17,996	△13.4	11,153	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	142.75	141.32	10.3	8.8	6.2
20年3月期	184.90	182.80	13.7	11.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △14百万円 20年3月期 26百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	132,164	81,822	58.7	1,361.82
20年3月期	161,212	87,829	51.5	1,390.71

(参考) 自己資本 21年3月期 77,632百万円 20年3月期 83,059百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,384	△7,911	△11,210	20,601
20年3月期	15,509	△12,260	13,923	26,238

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	1,257	11.4	1.5
21年3月期	—	10.00	—	9.50	19.50	1,111	13.7	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 5円50銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	△40.1	△2,900	—	△2,300	—	△1,500	—	△26.31
通期	120,000	△28.3	△3,500	—	△2,500	—	△1,600	—	△28.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 60,855,470株 20年3月期 60,855,470株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,849,334株 20年3月期 1,131,059株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	90,642	△21.3	2,474	△73.0	6,199	△23.0	3,633	△38.9
20年3月期	115,146	△1.3	9,183	△6.5	8,048	△34.9	5,951	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	62.91	62.28
20年3月期	98.66	97.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	99,321	59,471	59.9	1,043.25
20年3月期	119,136	62,501	52.5	1,046.49

(参考) 自己資本 21年3月期 59,471百万円 20年3月期 62,501百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢は、米国大手金融機関の経営破綻等の金融危機が実体経済に急速かつ大きな影響を及ぼし、特に秋以降は、個人消費の落ち込み、設備投資の減少、雇用の悪化等、世界的に景気後退が深刻な状況となりました。

このような状況下において、当社グループでは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）を強化してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、アジアにおける二輪車用計器事業の強化を推進いたしました。

アセアン地域では、ベトナムの二輪車用計器製造拠点「ベトナム・ニッポンセイキ社」が、平成 20 年 4 月より量産を開始いたしました。タイ及びインドネシアに次ぐアセアン地域の二輪車用計器製造拠点を立ち上げたことで、同地域での当社グループの地位をより強固なものとししました。

また、インドネシアの二輪車用計器製造拠点「インドネシア ニッポンセイキ社」が、新工場を完成させ、平成 21 年 1 月から稼働を開始いたしました。新工場では、従来、外部購入していた二輪車計器用実装基板を内製部品として取り込むことで、コスト競争力の強化を図ってまいります。

中国・台湾では、台湾の二輪車用計器・四輪車用計器製造拠点「尚志精機股份有限公司」への出資比率を、平成 20 年 10 月に、従来の 49% から 80% へと引き上げました。

加えて、中国の二輪車用計器製造拠点「慈溪市政通電子有限公司」が、生産能力を増強するために、平成 20 年 9 月に資本金を 200 万円から 300 万円へと増資いたしました。これにより今後拡大する中国二輪車市場でのシェア拡大を図ります。なお、増資分はすべて当社が引き受け、同社への当社出資比率は 70% から 80% となりました。

四輪車用計器事業では、平成 20 年 4 月に、メキシコにおいて四輪車用計器及び同部品の製造・販売を行う新会社 2 社を設立いたしました。米州におけるコスト競争力強化を目的とし、平成 21 年 9 月から四輪車計器用の樹脂成型・印刷部品の製造を開始する予定であります。

民生機器事業においては、タイの民生機器製造拠点「ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ（タイ）社」が、平成 20 年 5 月から量産を開始いたしました。中国に次ぐ、二拠点目の製造工場を本格稼働させることで、民生機器事業のグローバル生産体制の強化を図ってまいります。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の連結売上高は、167,296 百万円（前年同期比 15.1%減）、営業利益は、10,382 百万円（前年同期比 51.4%減）、経常利益は、12,896 百万円（前年同期比 28.3%減）、当期純利益は、8,245 百万円（前年同期比 26.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器及び汎用計器がともに減少し、売上高 117,772 百万円（前年同期比 12.3%減）、営業利益 10,516 百万円（前年同期比 41.9%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高 19,996 百万円（前年同期比 27.8%減）、営業損失 87 百万円となりました。

ディスプレイ事業は、携帯電話向け有機 EL ディスプレイ等が減少し、売上高 6,291 百万円（前年同期比 38.7%減）、営業損失 1,277 百万円となりました。

その他事業は、自動車販売及びソフトウェア・OA機器販売等の減少により、売上高 23,234 百万円（前年同期比 6.2%減）、営業利益 1,104 百万円（前年同期比 35.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、四輪車用計器・二輪車用計器・汎用計器、民生機器、ディスプレイ等の減少により、売上高 86,043 百万円（前年同期比 17.6%減）、営業利益 4,129 百万円（前年同期比 67.2%減）となりました。

米州は、四輪車用計器等の減少により、売上高 26,018 百万円（前年同期比 22.1%減）、営業利益 1,655 百万円（前年同期比 16.2%減）となりました。

欧州は、四輪車用計器等の減少により、売上高は 11,569 百万円（前年同期比 24.3%減）、営業損失 727 百万円となりました。

アジアは、四輪車用計器・二輪車用計器が増加したものの、民生機器等が減少し、売上高 43,664 百万円（前年同期比 0.5%減）、営業利益 5,200 百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、不安定な金融情勢が、引き続き实体经济に影響を及ぼし、先進国での景気後退、新興国での成長鈍化は避けられないものと予想されます。当社グループの業績に関わる自動車業界においては、需要低迷・減産が続き、厳しい状況が続くと見られます。

このような状況のなかで、当社グループは安定的な収益基盤とより強固な財務体質の確立を目指して、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、将来の需要回復等を見据えて競争力基盤の強化を図ってまいります。

通期（平成 22 年 3 月期）の連結業績の見通しについては次の通りです。

売 上 高	1,200 億円	前年同期比 28.3%減
営 業 損 失	35 億円	
経 常 損 失	25 億円	
当 期 純 損 失	16 億円	

尚、為替レートは、通期平均で、1 米ドル=90 円、1 ユーロ=110 円、1 ポンド=120 円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、25.7%減少し、70,891 百万円となりました。これは主として売掛金が 11,278 百万円、現金及び預金が 5,636 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%減少し、61,272 百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が 2,549 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%減少し、132,164 百万円となりました。

## ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32.6%減少し、45,345 百万円となりました。これは主として買掛金が 12,258 百万円、短期借入金が 5,642 百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18.6%減少し、4,996 百万円となりました。これは主として繰延税金負債が 774 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、31.4%減少し 50,341 百万円となりました。

## iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.8%減少し、81,822 百万円となりました。これは主として当期純利益 8,245 百万円を計上いたしましたが、自己株式が増加したこと等によります。

この結果、1 株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて 28 円 89 銭減少し、1,361 円 82 銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の 51.5%から 58.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ 5,636 百万円減少し、20,601 百万円となりました。

## i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 15,384 百万円の収入超過となりました。売掛債権が前年同期と比較して 3,886 百万円、たな卸資産が前年同期と比較して 4,601 百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して 6,620 百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 125 百万円 (0.8%) の減少となりました。

## ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,911 百万円の支出超過となりました。投資有価証券の売却による収入が前年同期と比較して 1,057 百万円減少しましたが、有価証券の売却が前年同期と比較して 4,290 百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 4,348 百万円 (35.5%) の支出減となりました。

## iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加、短期借入金の減少等により、前年同期と比較して 25,133 百万円支出増の、11,210 百万円の支出超過となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	26.2
債務償還年数 (年)	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.6	81.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり9円50銭(特別配当5円50銭を含む)とし、中間配当金10円(特別配当6円を含む)と合わせて19円50銭としております。この結果、当期の配当性向(連結)は13.7%、自己資本当期純利益率(連結)は10.3%、純資産配当率(連結)は1.4%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社32社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

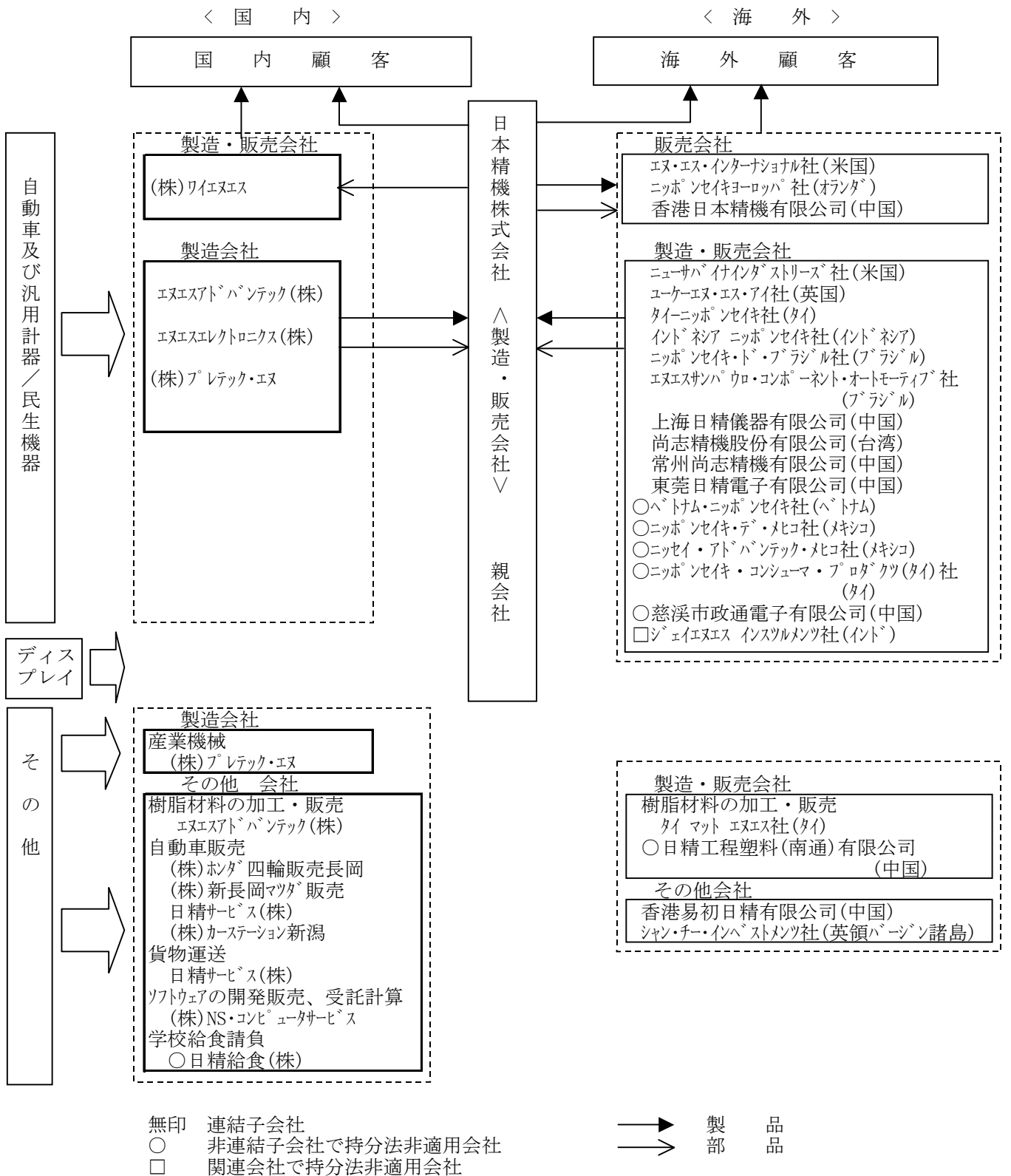
海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ・ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスパカ・コンポネント・オートモティブ社 上海日精儀器有限公司 尚志精機股份有限公司 常州尚志精機有限公司 ○ベトナム・ニッポンセイキ社 ○慈溪市政通電子有限公司 ○ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ○ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 □ジェイエヌエス インストルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) タイ・ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司 ○ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール	当社
その他事業	自動車販売 貨物運送 ソフトウェアの開発販売、 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 (株)新長岡マツダ販売 (株)カーステーション新潟 (株)NS・コンピューターサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株)プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 シャン・チー・インベストメンツ社 ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. ○ 非連結子会社で持分法非適用会社
4. □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

変化が速く激しい経営環境下において、安定的な収益基盤とより強固な財務体質を確立すべく、当社では経営ビジョン「NEMS 433」を掲げ、事業拡大に取り組んでまいります。

#### 《経営ビジョン》

「NEMS 433」とは、「もの造り企業」としての当社グループの根幹を成す「NEMS」※という経営戦略に加え、(1)志(強い意志)、(2)社会(法令遵守、環境保全、株主重視)、(3)お客様(顧客満足度向上)、(4)人(企業は人なり)という4つの要素をグループ経営の礎として強く根付かせることで、売上高 3,000 億円、利益 300 億円を目指すということを表しています。

※NEMSとは、NS(日本精機)型EMS(Electronics Manufacturing Service)の略で、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集・相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、付加価値の高い製品をお客様に提案・提供し、事業の拡大を図ることを意味します。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① グローバルでの競争に勝ち残るために「もの造り総合力」を強化する。
- ② 将来の飛躍を確実なものとするために「組織効率」を向上させる。  
〔先手を打って自ら考え(課題発見)、行動(解決)するために「自律考動型組織」を定着させる。〕
- ③ 連結での収益確保・拡大のために、グループ各社の「役割・機能の再編・強化」を推進する。
- ④ 社会の中で歓迎される存在であり続けるために「企業の社会的責任」を遂行する。

(3) 会社の対処すべき課題

経営ビジョン「NEMS 433」の実現に向け、次期では、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

- ① 顧客ニーズを先取りする能動的・組織的な営業・開発・生産体制の定着  
成長市場におけるシェアの向上を確実なものとするために、「提案型」の営業・開発体制を強化・定着させ、かつ、グローバル生産体制を強化いたします。
- ② もの造り総合力の強化  
予知予防型の品質管理を定着させます。また、もの造りのロスやムダを防止する取組みを強力に展開いたします。
- ③ 組織効率の向上  
仕事のリードタイム短縮を全社的活動として推進いたします。
- ④ グループ各社の役割・機能の再編・強化  
事業運営の効率化に向け、国内外のグループ会社の機能の強化・再編を進めます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,305	20,669
受取手形	895	664
売掛金	34,711	23,433
有価証券	3,100	298
たな卸資産	24,877	—
商品及び製品	—	6,990
仕掛品	—	2,973
原材料及び貯蔵品	—	10,970
繰延税金資産	1,740	1,933
その他	3,933	3,147
貸倒引当金	△101	△190
流動資産合計	95,463	70,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 32,714	※1 31,936
減価償却累計額	△19,644	△20,157
建物及び構築物（純額）	13,069	11,778
機械装置及び運搬具	※4 41,340	※4 38,533
減価償却累計額	△29,169	△28,911
機械装置及び運搬具（純額）	12,171	9,621
工具、器具及び備品	※4 27,346	※4 28,530
減価償却累計額	△22,917	△24,742
工具、器具及び備品（純額）	4,428	3,788
土地	※1 14,360	※1 14,088
リース資産	—	292
減価償却累計額	—	△11
リース資産（純額）	—	280
建設仮勘定	1,240	1,762
有形固定資産合計	45,271	41,319
無形固定資産		
のれん	105	72
その他	1,366	1,201
無形固定資産合計	1,471	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,475	※3 16,332
繰延税金資産	871	1,507
その他	1,700	870
貸倒引当金	△165	△31
投資その他の資産合計	18,882	18,678
固定資産合計	65,625	61,272
繰延資産		
試験研究費	123	—
繰延資産合計	123	—
資産合計	161,212	132,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,142	1,240
買掛金	32,025	19,766
短期借入金	※1 22,524	※1 16,882
リース債務	—	105
未払法人税等	2,615	552
賞与引当金	1,754	1,393
製品補償損失引当金	64	900
その他	6,122	4,502
流動負債合計	67,248	45,345
固定負債		
社債	533	533
長期借入金	645	316
リース債務	—	139
繰延税金負債	1,979	1,204
退職給付引当金	2,017	2,084
役員退職慰労引当金	418	439
負ののれん	467	213
その他	73	64
固定負債合計	6,134	4,996
負債合計	73,383	50,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,470	14,470
資本剰余金	6,695	6,686
利益剰余金	61,492	68,183
自己株式	△2,626	△6,697
株主資本合計	80,032	82,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,219
為替換算調整勘定	442	△6,230
評価・換算差額等合計	3,026	△5,010
少数株主持分	4,769	4,190
純資産合計	87,829	81,822
負債純資産合計	161,212	132,164

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	197,013	167,296
売上原価	※1 155,379 ※1	137,298
売上総利益	41,634	29,997
販売費及び一般管理費	※1 20,283 ※1	19,615
営業利益	21,351	10,382
営業外収益		
受取利息	433	481
受取配当金	325	302
負ののれん償却額	138	152
持分法による投資利益	26	—
為替差益	—	863
その他	735	966
営業外収益合計	1,658	2,766
営業外費用		
支払利息	173	196
持分法による投資損失	—	14
為替差損	4,785	—
その他	53	42
営業外費用合計	5,012	252
経常利益	17,996	12,896
特別利益		
固定資産売却益	107	14
投資有価証券売却益	1,377	—
その他	80	—
特別利益合計	1,565	14
特別損失		
固定資産売却損	120	3
固定資産除却損	59	91
減損損失	268	69
投資有価証券評価損	57	0
貸倒引当金繰入額	146	—
取引先支援損失	111	—
たな卸資産評価損	—	527
その他	15	55
特別損失合計	779	748
税金等調整前当期純利益	18,783	12,163
法人税、住民税及び事業税	5,965	3,630
法人税等調整額	723	△688
法人税等合計	6,688	2,942
少数株主利益	941	975
当期純利益	11,153	8,245

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,406	14,470
当期変動額		
新株の発行	63	—
当期変動額合計	63	—
当期末残高	14,470	14,470
資本剰余金		
前期末残高	6,777	6,695
当期変動額		
新株の発行	63	—
新株予約権の行使	△144	—
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△81	△9
当期末残高	6,695	6,686
利益剰余金		
前期末残高	51,705	61,492
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△123
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,227
当期純利益	11,153	8,245
連結子会社除外	1	—
連結子会社持分変更	△17	—
連結範囲の変動	—	△175
従業員奨励福利基金	△21	△28
当期変動額合計	9,786	6,814
当期末残高	61,492	68,183
自己株式		
前期末残高	△105	△2,626
当期変動額		
新株予約権の行使	215	—
自己株式の取得	△2,742	△4,089
自己株式の処分	6	18
当期変動額合計	△2,520	△4,071
当期末残高	△2,626	△6,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	72,784	80,032
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△123
当期変動額		
新株の発行	127	—
新株予約権の行使	70	—
剰余金の配当	△1,329	△1,227
当期純利益	11,153	8,245
連結子会社除外	1	—
連結子会社持分変更	△17	—
連結範囲の変動	—	△175
従業員奨励福利基金	△21	△28
自己株式の取得	△2,742	△4,089
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	7,248	2,733
当期末残高	80,032	82,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,633	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,049	△1,364
当期変動額合計	△4,049	△1,364
当期末残高	2,584	1,219
為替換算調整勘定		
前期末残高	845	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	△6,672
当期変動額合計	△403	△6,672
当期末残高	442	△6,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,479	3,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,453	△8,037
当期変動額合計	△4,453	△8,037
当期末残高	3,026	△5,010
少数株主持分		
前期末残高	5,250	4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	△579
当期変動額合計	△481	△579
当期末残高	4,769	4,190
純資産合計		
前期末残高	85,514	87,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△123
当期変動額		
新株の発行	127	—
新株予約権の行使	70	—
剰余金の配当	△1,329	△1,227
当期純利益	11,153	8,245
連結子会社除外	1	—
連結子会社持分変更	△17	—
連結範囲の変動	—	△175
従業員奨励福利基金	△21	△28
自己株式の取得	△2,742	△4,089
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,934	△8,616
当期変動額合計	2,314	△5,882
当期末残高	87,829	81,822

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,783	12,163
減価償却費	7,642	7,939
減損損失	268	69
のれん償却額	△105	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	2
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△37	836
受取利息及び受取配当金	△758	△783
支払利息	173	196
為替差損益(△は益)	1,762	△703
持分法による投資損益(△は益)	△26	14
有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,377	55
有形固定資産売却益	△107	△14
有形固定資産処分損	179	95
有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	57	0
取引先支援損失	111	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,635	7,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,297	1,303
その他の資産の増減額(△は増加)	△408	1,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,237	△7,924
その他の負債の増減額(△は減少)	△694	△1,341
小計	20,475	20,416
利息及び配当金の受取額	597	819
利息の支払額	△202	△189
法人税等の支払額	△5,361	△5,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,509	15,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△93
定期預金の払戻による収入	78	93
有価証券の取得による支出	△10,500	△10,590
有価証券の売却による収入	9,100	13,390
有形固定資産の取得による支出	△7,977	△7,596
有形固定資産の売却による収入	717	703
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△537	△334
貸付けによる支出	△220	△318
貸付金の回収による収入	49	346
投資有価証券の取得による支出	△5,420	△5,031
投資有価証券の売却による収入	2,468	1,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	107
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,260	△7,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,079	△4,654
長期借入金の返済による支出	△1,771	△1,039
リース債務の返済による支出	—	△6
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,736	△4,080
配当金の支払額	△1,328	△1,227
少数株主への配当金の支払額	△253	△201
その他	△65	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,923	△11,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,882	△1,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,289	△5,679
現金及び現金同等物の期首残高	10,948	26,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,238 ※	20,601

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)NSモータース、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、(株)カーステーション新潟</p> <p>なお、(株)カーステーション新潟は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また(株)エヌエスボデイサービスは解散し、(株)ホンダ四輪販売長岡に事業譲渡しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社及び日精工程塑料(南通)有限公司の6社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 子会社のうち25社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)カーステーション新潟、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、尚志精機股份有限公司、常州尚志精機有限公司、シャン・チー・インベストメント社</p> <p>エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社は重要性が増したため、尚志精機股份有限公司、常州尚志精機有限公司並びにシャン・チー・インベストメント社は株式の取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、(株)カーステーション新潟は解散しております。</p> <p>また、(株)NSモータースは(株)カーステーション新潟に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社の7社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社日精給食(株)、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社2社のうち、関連会社尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 従来持分法を適用しておりました関連会社尚志精機股份有限公司は、株式の取得により当連結会計年度中に連結子会社となったため、持分法適用の範囲より除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 6 社及び関連会社 1 社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 7 社及び関連会社 1 社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は 2 月 29 日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、尚志精機股份有限公司、常州尚志精機有限公司及びシャン・チー・インベストメント社の決算日は 12 月 31 日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法によっております。 ③たな卸資産 計器類の製品・仕掛品 ……………総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 ……………個別法による原価法 原材料 ……………総平均法による原価法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 計器類の製品・仕掛品 ……………総平均法 その他の製品・仕掛品 ……………個別法 原材料 ……………総平均法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 230 百万円、税金等調整前当期純利益は 758 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ364百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品補償損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 試験研究費 ユーケーエヌ・エス・アイ社他1社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。</p> <p>③ 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 連結子会社2社 計器類の製品・仕掛品 .....売価還元法による原価法 計器類の原材料・貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 7,998 百万円、2,970 百万円、13,909 百万円であります。</p>



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,716千株	139千株	—	60,855千株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 139千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	38,740株	1,172,064株	79,745株	1,131,059株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,123,000株

単元未満株式の買取による増加 49,064株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 77,223株

単元未満株式の買増請求による減少 2,522株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	728百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	600百万円	10円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	656百万円	11円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,855千株	—	—	60,855千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,131,059株	2,728,448株	10,173株	3,849,334株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 2,705,000株

単元未満株式の買取による増加 23,448株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,173株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	656百万円	11円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	570百万円	10円	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	541百万円	9.5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△67 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,238百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,305百万円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△67 〃	現金及び現金同等物	26,238百万円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,669百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△67 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,601百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに尚志精機股份有限公司他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに尚志精機股份有限公司他2社株式の取得価額と尚志精機股份有限公司他2社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>197 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>100 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△465 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△134 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△178 〃</td> </tr> <tr> <td>尚志精機股份有限公司他2社株式の取得価額</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>尚志精機股份有限公司他2社現金及び現金同等物</td> <td>△319 〃</td> </tr> <tr> <td>差引：尚志精機股份有限公司他2社取得による収入</td> <td>△107百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,669百万円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△67 〃	現金及び現金同等物	20,601百万円	流動資産	693百万円	固定資産	197 〃	のれん	100 〃	流動負債	△465 〃	固定負債	△134 〃	少数株主持分	△178 〃	尚志精機股份有限公司他2社株式の取得価額	212百万円	尚志精機股份有限公司他2社現金及び現金同等物	△319 〃	差引：尚志精機股份有限公司他2社取得による収入	△107百万円
現金及び預金勘定	26,305百万円																														
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△67 〃																														
現金及び現金同等物	26,238百万円																														
現金及び預金勘定	20,669百万円																														
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△67 〃																														
現金及び現金同等物	20,601百万円																														
流動資産	693百万円																														
固定資産	197 〃																														
のれん	100 〃																														
流動負債	△465 〃																														
固定負債	△134 〃																														
少数株主持分	△178 〃																														
尚志精機股份有限公司他2社株式の取得価額	212百万円																														
尚志精機股份有限公司他2社現金及び現金同等物	△319 〃																														
差引：尚志精機股份有限公司他2社取得による収入	△107百万円																														
<p>重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td>63 〃</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	63百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	63 〃	新株予約権付社債減少額	127百万円	<p>——</p>																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	63百万円																														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	63 〃																														
新株予約権付社債減少額	127百万円																														

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレイ 事業	その他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	134,291	27,689	10,262	24,770	197,013	—	197,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,727	8,727	( 8,727)	—
計	134,291	27,689	10,262	33,497	205,741	( 8,727)	197,013
営業費用	116,187	25,440	10,823	31,786	184,237	( 8,574)	175,662
営業利益 (又は営業損失)	18,104	2,248	△560	1,711	21,503	( 152)	21,351
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資 産	86,707	12,313	8,541	23,229	130,792	30,420	161,212
減 価 償 却 費	5,789	352	494	719	7,355	102	7,457
減 損 損 失	—	—	—	—	—	268	268
資 本 的 支 出	6,565	298	66	946	7,876	357	8,234

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニット ASSY、高密度実装基板 EMS
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール、有機 EL 表示素子・モジュール
その他事業	自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 38,590 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレイ 事業	その他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	117,772	19,996	6,291	23,234	167,296	—	167,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	63	8,772	8,835	(8,835)	—
計	117,772	19,996	6,355	32,007	176,131	(8,835)	167,296
営業費用	107,255	20,083	7,633	30,902	165,875	(8,961)	156,913
営業利益 (又は営業損失)	10,516	△87	△1,277	1,104	10,256	125	10,382
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資 産	69,423	9,294	5,653	20,712	105,084	27,079	132,164
減 価 償 却 費	6,192	326	654	666	7,840	96	7,936
減 損 損 失	—	—	—	—	—	69	69
資 本 的 支 出	5,699	350	367	1,014	7,432	22	7,454

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニット ASSY、高密度実装基板 EMS
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール、有機 EL 表示素子・モジュール
その他事業	自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,234百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の「自動車及び汎用計器事業」及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ144百万円、7百万円減少し、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」の営業損失はそれぞれ65百万円、13百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の「自動車及び汎用計器事業」における営業利益は175百万円減少し、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」における営業損失及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ12百万円、177百万円、1百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	104,413	33,409	15,285	43,904	197,013	—	197,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,911	144	—	7,255	51,310	( 51,310 )	—
計	148,324	33,553	15,285	51,160	248,324	( 51,310 )	197,013
営業費用	135,721	31,578	13,993	45,526	226,820	( 51,158 )	175,662
営業利益	12,603	1,974	1,291	5,633	21,503	( 152 )	21,351
II 資 産	98,910	13,643	7,638	28,074	148,267	12,944	161,212

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国・ブラジル

(2) 欧 州 …… 英国・オランダ

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,590百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	86,043	26,018	11,569	43,664	167,296	—	167,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,010	108	2	7,969	44,091	( 44,091 )	—
計	122,053	26,127	11,571	51,634	211,387	( 44,091 )	167,296
営業費用	117,924	24,471	12,299	46,434	201,130	( 44,217 )	156,913
営業利益 (又は営業損失)	4,129	1,655	△727	5,200	10,256	125	10,382
II 資 産	77,480	11,360	4,721	25,114	118,677	13,487	132,164

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国・ブラジル

(2) 欧 州 …… 英国・オランダ

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア・台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,234百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「日本」における営業利益は230百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の「日本」における営業利益は364百万円減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高	百万円 34,543	百万円 16,403	百万円 48,448	百万円 99,395
II 連結売上高				百万円 197,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.5	% 8.3	% 24.6	% 50.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州 …… 英国・イタリア・オランダ・フランス・スペイン

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高	百万円 26,621	百万円 12,732	百万円 48,677	百万円 88,030
II 連結売上高				百万円 167,296
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 7.6	% 29.1	% 52.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州 …… 英国・イタリア・フランス

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア・台湾

## リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					合計
	建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他の無形 固定資産		
取得価額相当額	14百万円	2,210百万円	1,896百万円	189百万円		4,311百万円
減価償却累計額相当額	9 "	1,261 "	1,035 "	45 "		2,351 "
期末残高相当額	5百万円	948百万円	860百万円	144百万円		1,959百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。						
②	未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内	847百万円				
	1年超	1,111 "				
	合計	1,959百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。						
③	支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	928百万円				
	減価償却費相当額	928百万円				
④	減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。						
オペレーティング・リース取引						
	未経過リース料					
	1年以内	343百万円				
	1年超	357 "				
	合計	700百万円				

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
ファイナンス・リース取引						
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引						
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					合計
	建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他の無形 固定資産		
取得価額相当額	14百万円	2,062百万円	1,392百万円	180百万円		3,650百万円
減価償却累計額相当額	12 "	1,494 "	938 "	78 "		2,524 "
期末残高相当額	2百万円	568百万円	453百万円	101百万円		1,126百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。						
②	未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内	606百万円				
	1年超	519 "				
	合計	1,126百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。						
③	支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	814百万円				
	減価償却費相当額	814百万円				
④	減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。						
オペレーティング・リース取引						
	未経過リース料					
	1年以内	256百万円				
	1年超	156 "				
	合計	412百万円				

## 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	712百万円	たな卸資産評価損	400百万円
退職給付引当金	976 "	賞与引当金	565 "
無形固定資産	347 "	退職給付引当金	981 "
未実現利益消去による調整額	811 "	未実現利益消去による調整額	633 "
その他	2,077 "	その他	2,435 "
繰延税金資産小計	4,924百万円	繰延税金資産小計	5,016百万円
評価性引当額	△8 "	評価性引当額	△241 "
繰延税金資産合計	4,916百万円	繰延税金資産合計	4,775百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△108百万円	特別償却準備金	△87百万円
評価差額金	△2,121 "	評価差額金	△1,196 "
海外子会社の留保利益	△1,801 "	海外子会社の留保利益	△1,054 "
その他	△251 "	その他	△201 "
繰延税金負債合計	△4,283百万円	繰延税金負債合計	△2,539百万円
繰延税金資産の純額	632百万円	繰延税金資産の純額	2,235百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4
法人税額の特別税額控除額	△2.3	法人税額の特別税額控除額	△3.2
法人税額等の減免額	△2.5	法人税額等の減免額	△3.1
その他	1.2	税制改正による繰延税金負債の取崩	△7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2

## 有価証券関係

(前連結会計年度)

## 1. 時価のある有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
①株式	6,215	10,666	4,450
小 計	6,215	10,666	4,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	919	793	△126
小 計	919	793	△126
合 計	7,135	11,460	4,324

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,468	1,382	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	991
計	991
その他有価証券 非上場株式	357
その他	3,100
計	3,457

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—	991	—
その他有価証券 その他	3,100	—	—	—
合計	3,100	—	991	—

(当連結会計年度)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
298	△1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの ①株式	6,106	8,369	2,263
小 計	6,106	8,369	2,263
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの ①株式	752	535	△217
小 計	752	535	△217
合 計	6,858	8,904	2,046

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,410	13	68

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,941
マネー・マネージメント・ファンド	978
計	2,919

## デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社1社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社が、退職一時金制度を有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社1社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社3社が、退職一時金制度を有しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△88 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,017 百万円</td> </tr> </table> <p>注) 国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,993 百万円	②未認識過去勤務債務	△88 "	③未認識数理計算上の差異	64 "	④退職給付引当金	△2,017 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額 注)2</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△75 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,084 百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。 2 台湾子会社の計上額であります。</p>	①退職給付債務	△2,285 百万円	②年金資産	52 "	③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	96 "	④未認識過去勤務債務	△75 "	⑤未認識数理計算上の差異	127 "	⑥退職給付引当金	△2,084 百万円												
①退職給付債務	△1,993 百万円																																
②未認識過去勤務債務	△88 "																																
③未認識数理計算上の差異	64 "																																
④退職給付引当金	△2,017 百万円																																
①退職給付債務	△2,285 百万円																																
②年金資産	52 "																																
③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	96 "																																
④未認識過去勤務債務	△75 "																																
⑤未認識数理計算上の差異	127 "																																
⑥退職給付引当金	△2,084 百万円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△12 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">768 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">928 百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 総合設立型の厚生年金制度を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は129百万円(掛金拠出割合による)であります。 3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①勤務費用	137 百万円	②利息費用	26 "	③過去勤務債務の償却額	△12 "	④数理計算上の差異の費用処理額	8 "	⑤退職給付費用	159 "	⑥その他	768 "	計	928 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td>⑧その他</td> <td style="text-align: right;">778 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 総合設立型の厚生年金制度を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は102百万円(掛金拠出割合による)であります。 3 台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。 4 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①勤務費用	128 百万円	②利息費用	40 "	③期待運用収益	△0 "	④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	28 "	⑤過去勤務債務の償却額	△14 "	⑥数理計算上の差異の費用処理額	8 "	⑦退職給付費用	189 "	⑧その他	778 "	計	968 百万円
①勤務費用	137 百万円																																
②利息費用	26 "																																
③過去勤務債務の償却額	△12 "																																
④数理計算上の差異の費用処理額	8 "																																
⑤退職給付費用	159 "																																
⑥その他	768 "																																
計	928 百万円																																
①勤務費用	128 百万円																																
②利息費用	40 "																																
③期待運用収益	△0 "																																
④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	28 "																																
⑤過去勤務債務の償却額	△14 "																																
⑥数理計算上の差異の費用処理額	8 "																																
⑦退職給付費用	189 "																																
⑧その他	778 "																																
計	968 百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)</p> <p>④数理計算上の差異の償却年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.25%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の償却年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,390.71 円	1 株当たり純資産額 1,361.82 円
1 株当たり当期純利益 184.90 円	1 株当たり当期純利益 142.75 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 182.80 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 141.32 円
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1 株当たり純資産額	1 1 株当たり純資産額
純資産の部の合計額 87,829 百万円	純資産の部の合計額 81,822 百万円
普通株式に係る期末の純資産額 83,059 百万円	普通株式に係る期末の純資産額 77,632 百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 4,769 百万円	少数株主持分 4,190 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 59,724 千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 57,006 千株
2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 11,153 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 8,245 百万円
普通株式に係る当期純利益 11,153 百万円	普通株式に係る当期純利益 8,245 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 —	普通株主に帰属しない金額の内訳 —
普通株式の期中平均株式数 60,321 千株	普通株式の期中平均株式数 57,762 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳
無担保転換社債型新株予約権付社債 693 千株	無担保転換社債型新株予約権付社債 582 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		18,008		13,297
受取手形		438		234
売掛金	※2	34,443	※2	20,851
有価証券		—		298
製品		2,659		—
商品及び製品		—		2,214
原材料		3,408		—
仕掛品		1,383		1,753
貯蔵品		137		—
原材料及び貯蔵品		—		2,591
前払費用		103		83
繰延税金資産		548		974
短期貸付金	※2	5,671	※2	5,818
未収入金	※2	1,193		1,028
その他		189		38
貸倒引当金		△12		△8
流動資産合計		68,173		49,179
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	15,359	※1	15,384
減価償却累計額		△10,296		△10,667
建物（純額）		5,063		4,716
構築物		1,729		1,758
減価償却累計額		△1,391		△1,450
構築物（純額）		337		308
機械及び装置	※4	15,798	※4	15,759
減価償却累計額		△12,543		△13,094
機械及び装置（純額）		3,255		2,664
車両運搬具	※4	187	※4	183
減価償却累計額		△139		△143
車両運搬具（純額）		48		40
工具、器具及び備品	※4	21,946	※4	23,025
減価償却累計額		△18,885		△20,578
工具、器具及び備品（純額）		3,061		2,447
土地	※1	8,449	※1	8,319
建設仮勘定		236		533
有形固定資産合計		20,451		19,029
無形固定資産				
ソフトウェア		623		503
その他		6		5
無形固定資産合計		630		509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,733	11,761
関係会社株式	16,207	17,284
長期貸付金	134	—
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	194	325
繰延税金資産	531	1,146
その他	78	84
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	29,880	30,603
固定資産合計	50,963	50,142
資産合計	119,136	99,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	567	186
買掛金	※2 25,434	※2 13,050
短期借入金	21,566	※2 19,698
一年内返済予定の長期借入金	905	260
未払金	884	926
未払費用	※2 1,968	1,427
未払法人税等	1,395	101
前受金	0	—
預り金	243	182
賞与引当金	843	596
製品補償損失引当金	9	849
設備関係支払手形	71	89
流動負債合計	53,891	37,367
固定負債		
社債	533	533
長期借入金	572	312
退職給付引当金	1,363	1,368
役員退職慰労引当金	206	205
その他	68	63
固定負債合計	2,744	2,482
負債合計	56,635	39,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,470	14,470
資本剰余金		
資本準備金	6,191	6,191
その他資本剰余金	504	495
資本剰余金合計	6,695	6,686
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	79
別途積立金	33,680	38,180
繰越利益剰余金	6,641	4,577
利益剰余金合計	41,390	43,796
自己株式	△2,626	△6,697
株主資本合計	59,930	58,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,571	1,215
評価・換算差額等合計	2,571	1,215
純資産合計	62,501	59,471
負債純資産合計	119,136	99,321

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	115,066	90,565
不動産賃貸収入	80	76
売上高合計	115,146	90,642
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,183	2,659
当期製品製造原価	70,851	57,032
外注製品受入高	27,116	—
当期製品仕入高	—	22,360
合計	100,151	82,052
製品他勘定振替高	48	81
製品期末たな卸高	2,659	2,214
製品売上原価	97,443	79,756
不動産賃貸費用	45	40
売上原価合計	97,488	79,796
売上総利益	17,657	10,845
販売費及び一般管理費	8,474	8,370
営業利益	9,183	2,474
営業外収益		
受取利息	341	230
受取配当金	1,522	1,540
受取地代家賃	178	161
有価証券売却益	4	—
為替差益	—	1,700
雑収入	231	233
営業外収益合計	2,278	3,866
営業外費用		
支払利息	79	135
為替差損	3,321	—
その他	11	5
営業外費用合計	3,413	141
経常利益	8,048	6,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1,378	—
貸倒引当金戻入額	17	4
その他	9	—
特別利益合計	1,406	6
特別損失		
固定資産売却損	62	2
固定資産除却損	12	48
減損損失	268	158
投資有価証券評価損	53	0
たな卸資産評価損	—	460
その他	12	55
特別損失合計	408	725
税引前当期純利益	9,046	5,480
法人税、住民税及び事業税	3,160	1,970
法人税等調整額	△65	△123
法人税等合計	3,094	1,846
当期純利益	5,951	3,633

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,406	14,470
当期変動額		
新株の発行	63	—
当期変動額合計	63	—
当期末残高	14,470	14,470
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,127	6,191
当期変動額		
新株の発行	63	—
当期変動額合計	63	—
当期末残高	6,191	6,191
その他資本剰余金		
前期末残高	649	504
当期変動額		
新株予約権の行使	△144	—
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△145	△9
当期末残高	504	495
資本剰余金合計		
前期末残高	6,777	6,695
当期変動額		
新株の発行	63	—
新株予約権の行使	△144	—
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△81	△9
当期末残高	6,695	6,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	960	960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	136	108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	6
特別償却準備金の取崩	△35	△34
当期変動額合計	△28	△28
当期末残高	108	79
別途積立金		
前期末残高	27,680	33,680
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,500
当期変動額合計	6,000	4,500
当期末残高	33,680	38,180
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,990	6,641
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,227
特別償却準備金の積立	△7	△6
特別償却準備金の取崩	35	34
別途積立金の積立	△6,000	△4,500
当期純利益	5,951	3,633
当期変動額合計	△1,349	△2,064
当期末残高	6,641	4,577
利益剰余金合計		
前期末残高	36,767	41,390
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,227
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,951	3,633
当期変動額合計	4,622	2,406
当期末残高	41,390	43,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△105	△2,626
当期変動額		
新株予約権の行使	215	—
自己株式の取得	△2,742	△4,089
自己株式の処分	6	18
当期変動額合計	△2,520	△4,071
当期末残高	△2,626	△6,697
株主資本合計		
前期末残高	57,846	59,930
当期変動額		
新株の発行	127	—
新株予約権の行使	70	—
剰余金の配当	△1,329	△1,227
当期純利益	5,951	3,633
自己株式の取得	△2,742	△4,089
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	2,083	△1,673
当期末残高	59,930	58,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,607	2,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,036	△1,355
当期変動額合計	△4,036	△1,355
当期末残高	2,571	1,215
純資産合計		
前期末残高	64,453	62,501
当期変動額		
新株の発行	127	—
新株予約権の行使	70	—
剰余金の配当	△1,329	△1,227
当期純利益	5,951	3,633
自己株式の取得	△2,742	△4,089
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,036	△1,355
当期変動額合計	△1,952	△3,029
当期末残高	62,501	59,471

## (4) 継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	計器類の製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 計器類の製品・仕掛品 総平均法 その他の製品・仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は283百万円、税引前当期純利益は744百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)製品補償損失引当金 同左  (4)退職給付引当金 同左  (5)役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. その他	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 建物 14 百万円、土地 153 百万円を取引保証の担保に差入れております。	※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 建物 13 百万円、土地 153 百万円を取引保証の担保に差入れております。
※2. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 14,405百万円 短期貸付金 5,671 〃 未収入金 102 〃 買掛金 5,640 〃 未払費用 665 〃	※2. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 9,087百万円 短期貸付金 5,818 〃 買掛金 2,934 〃 短期借入金 3,948 〃
3. 偶発債務 保証債務 下記会社の商取引について債務保証を行っております。	3. 偶発債務 保証債務 下記会社の商取引について債務保証を行っております。
(株)新長岡マツダ販売 303百万円 (株)NSモータース 57 〃 (株)NS・コンピュータサービス 12 〃 計 373百万円	(株)新長岡マツダ販売 102百万円 (株)カーステーション新潟 34 〃 (株)NS・コンピュータサービス 15 〃 計 152百万円
※4. 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 機械及び装置 136百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 72 〃 計 209百万円	※4. 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 機械及び装置 136百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 72 〃 計 209百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関係会社との取引高 売上高 46,788百万円 営業費用 25,273 〃 営業取引以外の取引高 1,435 〃	関係会社との取引高 売上高 38,699百万円 営業費用 24,217 〃 営業取引以外の取引高 1,459 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38,740株	1,172,064株	79,745株	1,131,059株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	1,123,000株
単元未満株式の買取による増加	49,064株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による減少	77,223株
単元未満株式の買増請求による減少	2,522株

当事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,131,059株	2,728,448株	10,173株	3,849,334株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	2,705,000株
単元未満株式の買取による増加	23,448株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	10,173株
------------------	---------

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円	減価償却累計額相当額	190 "	36 "	227 "	期末残高相当額	217百万円	8百万円	226百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円	減価償却累計額相当額	324 "	42 "	367 "	期末残高相当額	83百万円	2百万円	86百万円
	機械装置	工具、器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円																														
減価償却累計額相当額	190 "	36 "	227 "																														
期末残高相当額	217百万円	8百万円	226百万円																														
	機械装置	工具、器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円																														
減価償却累計額相当額	324 "	42 "	367 "																														
期末残高相当額	83百万円	2百万円	86百万円																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140百万円	1年超	86 "	合計	226百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80百万円	1年超	5 "	合計	86百万円																				
1年以内	140百万円																																
1年超	86 "																																
合計	226百万円																																
1年以内	80百万円																																
1年超	5 "																																
合計	86百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円																								
支払リース料	141百万円																																
減価償却費相当額	141百万円																																
支払リース料	141百万円																																
減価償却費相当額	141百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

## 有価証券関係

前事業年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計関係

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 340百万円	たな卸資産評価損 300百万円
退職給付引当金 634 "	製品補償損失引当金 343 "
減損損失 331 "	退職給付引当金 635 "
無形固定資産償却超過額 346 "	減損損失 394 "
その他 1,243 "	無形固定資産償却超過額 330 "
繰延税金資産合計 2,895百万円	その他 1,225 "
繰延税金負債	繰延税金資産小計 3,230百万円
特別償却準備金 △73百万円	評価性引当額 △230百万円
その他有価証券評価差額金 △1,742 "	繰延税金資産合計 2,999百万円
繰延税金負債合計 △1,816百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,079百万円	特別償却準備金 △53百万円
	その他有価証券評価差額金 △823 "
	繰延税金負債合計 △877百万円
	繰延税金資産の純額 2,121百万円

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,046.49 円	1 株当たり純資産額 1,043.25 円
1 株当たり当期純利益 98.66 円	1 株当たり当期純利益 62.91 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 97.54 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 62.28 円
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1 株当たり純資産額	1 1 株当たり純資産額
純資産の部の合計額 62,501 百万円	純資産の部の合計額 59,471 百万円
普通株式に係る期末の純資産額 62,501 百万円	普通株式に係る期末の純資産額 59,471 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 59,724 千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 57,006 千株
2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 5,951 百万円	損益計算書上の当期純利益 3,633 百万円
普通株式に係る当期純利益 5,951 百万円	普通株式に係る当期純利益 3,633 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 —	普通株主に帰属しない金額の内訳 —
普通株式の期中平均株式数 60,321 千株	普通株式の期中平均株式数 57,762 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳
無担保転換社債型新株予約権付社債 693 千株	無担保転換社債型新株予約権付社債 582 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成 2 1 年 6 月 2 6 日付予定）

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ② 新任監査役候補

監 査 役 駒 形 隆 (当社常勤監査役に就任予定)  
(現、当社執行役員業務監査室長)

##### ③ 昇任取締役候補

該当事項はありません。

##### ④ 退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 田 中 誠 三

### (2) その他

該当事項はありません。

以上